

東証一部：証券コード3992

株式会社ニーズウェル

第三者割当による第5回新株予約権(行使価額修正条項付)を用いた

資金調達に関する補足説明資料

2020年11月25日



NeedsWell
Try & Innovation

1. ファイナンスの目的

- (1) 成長戦略
- (2) 投資戦略
- (3) 資金使途詳細

2. 本新株予約権の概要

3. 本新株予約権の仕組み

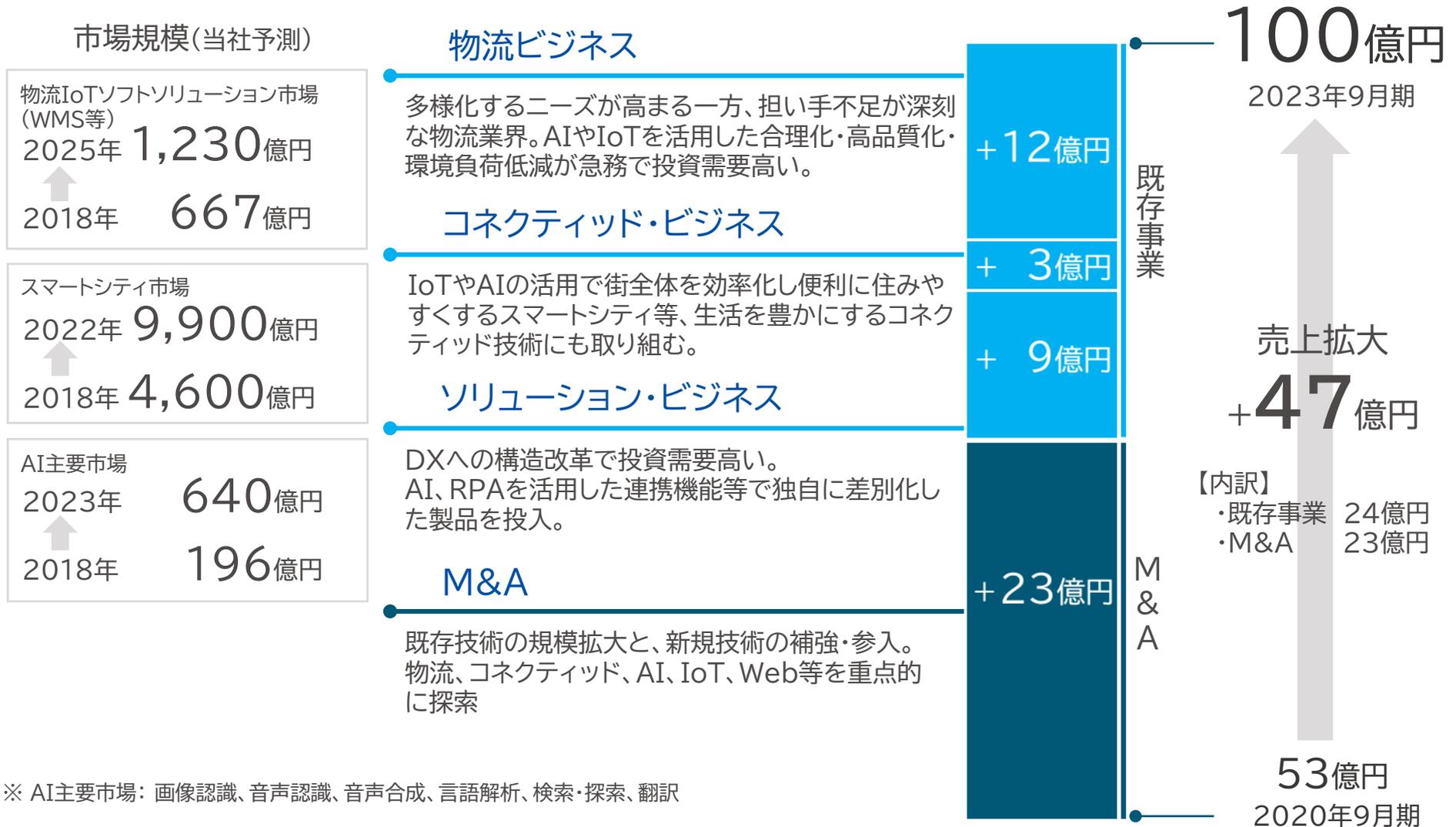
4. 本新株予約権の特徴

5. よくあるご質問



1. ファイナンスの目的 (1)成長戦略

重点分野の売上拡大に取り組み
2023年9月期 売上100億円(CAGR23.1%)を目指す



※ AI主要市場：画像認識、音声認識、音声合成、言語解析、検索・探索、翻訳

1. ファイナンスの目的 (2)投資戦略

成長戦略実現のための積極投資 2023年9月期までに 27 億円

研究開発

顧客ニーズ及びマーケットのトレンドを踏まえ、将来を見据えた先端技術をいち早く取り込むために積極的に投資

人材獲得・教育

上流工程からプロジェクトに参画できる優秀な技術者や提案型営業が可能な人材を獲得・育成。
優秀な新卒者を東京・ニアショアで継続的に採用し、開発・提案体制を強化

M&A

内部資源を活用した業績の成長に加えて、M&Aグロースを積極的に追求。
当社の既存事業とのシナジーを期待できる周辺領域を中心に探索を継続。

- ・当社独自の製品やサービスを提供し競業他社との差別化を図るための先端技術の獲得
- ・新たな事業領域の拡大

2023/9期までの
投資計画

合計27億円

2億円

5億円

20億円

本件ファイナンスによる
調達額

合計14.6億円

2.0億円

3.8億円

8.8億円

1. ファイナンスの目的 (3) 資金使途詳細

事業基盤の確立と強化に向けた先行投資資金を確保

2020年12月～2022年9月

M&A、資本・業務提携



- 物流システム関連技術
- コネクティッド関連技術
- AI・IoTの要素技術
- Webソリューション関連技術
- その他、当社の既存事業組み合わせること高い相乗効果が見込まれる技術

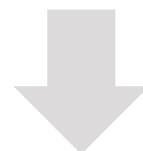


2020年12月～2022年9月

人材の獲得・教育研修



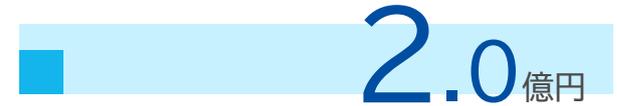
- 従業員の採用活動
- 人材の維持・確保に関する施策
- 技術研修やマネジメント教育



開発体制の強化

2020年12月～2023年9月

研究開発



- AI・IoT等の先端技術を活用した試作品の設計・製作・実証実験
- 新たなソリューション・サービスに関するマーケティング調査・探求・開発
- 特許・商標等の知的財産



研究開発の充実

- ・当社独自の製品やサービスを提供し競業他社との差別化を図るための先端技術の獲得
- ・新たな事業領域の拡大

2. 本新株予約権の概要

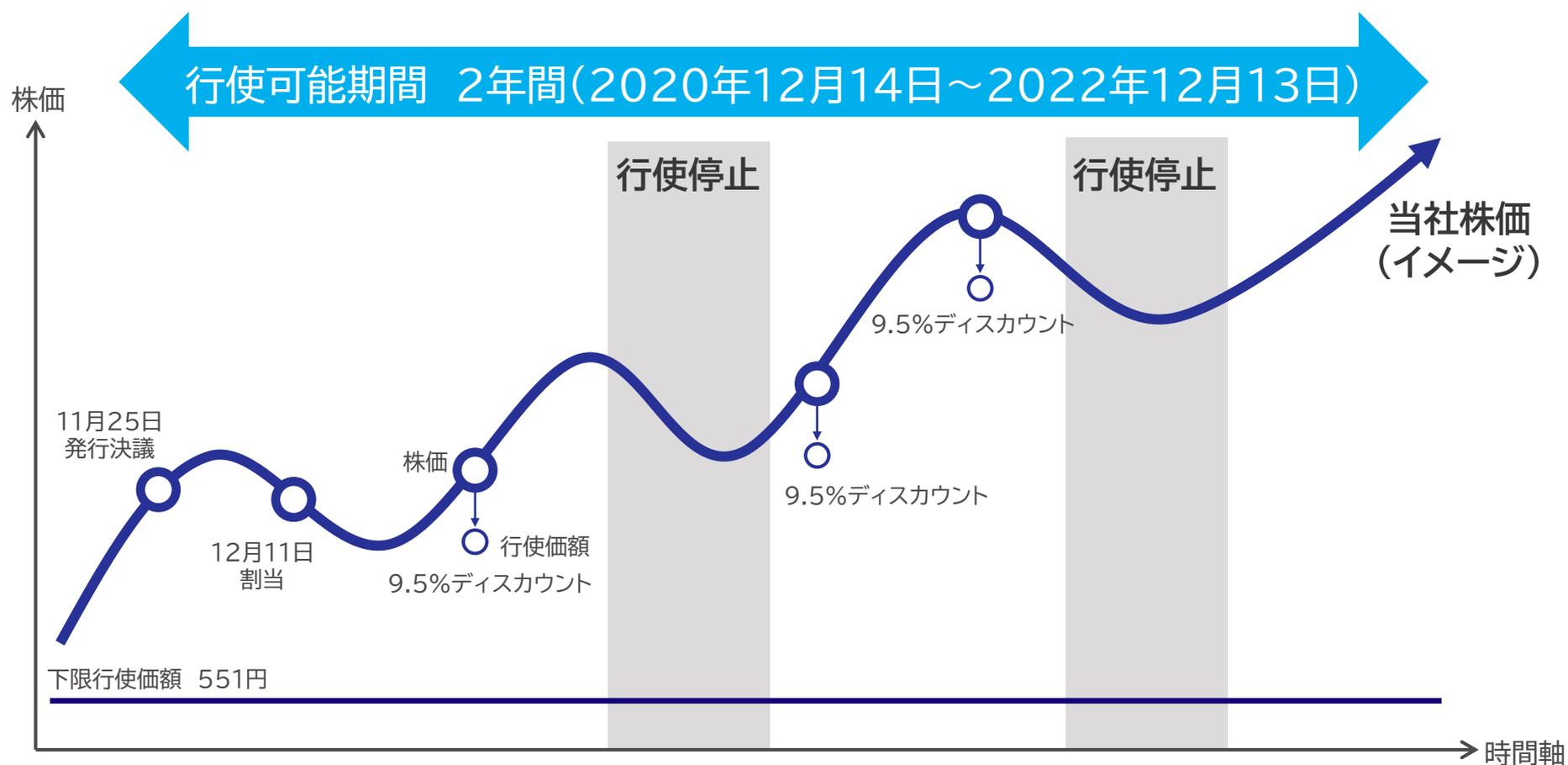
第三者割当による第5回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権(停止指定条項付))

調達想定額	14.6億円 ※ 金額は当初行使価額に基づき算出	
新株予約権の個数	16,000個	
潜在株式数/希薄化率	潜在株式数1,600,000株 希薄化率(対議決権総数)18.82% (2020年9月末日時点の総議決権数85,032個)	
行使可能期間	2020年12月14日～2022年12月13日(2年間)	
行使価額	当初	918円(発行決議日(2020年11月25日)の直前取引日の終値)
	上限	なし
	下限	551円(当初行使価額の60%)
	行使価額の修正	行使請求日の直前取引日の終値の90.5%(ただし、下限行使価額は下回らない)
停止指定条項	当社の判断により割当先に対して行使ができない期間を指定することが可能。 停止指定の期限は権利行使期間最終日の6か月前まで。	
当社による任意取得	2週間以上の事前通知により、残存する新株予約権を発行価額の100%で取得することが可能。	
割当先による買取請求	株価が5取引日連続で下限行使価格を下回った場合または行使可能期間最終日の30日前以降、 割当先は残存する新株予約権を発行価額の100%で買い取り請求することが可能。 当社は、行使可能期間最終日において残存する本新株予約権を発行価額の100%で取得。	
割当先	みずほ証券株式会社	

注)詳細は2020年11月25日公表のプレスリリース「第三者割当による第5回新株予約権の発行に関するお知らせ(行使価額修正条項付新株予約権(停止指定条項付)の発行)」をご参照ください。

3. 本新株予約権の仕組み

- 行使価額は行使請求の直前取引日の東証終値の90.5%に相当する金額に修正されます
- 修正後の行使価額が下限行使価額を下回る価額に修正されることはありません
- 当社から停止指定を行うことで、新株予約権の行使停止を何度も行うことができます
- 今後の株価動向により、資金調達額は変動します



※ 上記はイメージであり、当社の株価が上記のように推移することを約束するものではありません。

4. 本新株予約権の特徴

■ 当社の資金需要に応じた資金調達を図ることが可能な設計

割当予定先の裁量による本新株予約権の行使に伴う資金調達を行いながら、当社の資金需要や株価の状況に応じて当社が停止指定を発することにより、**臨機応変な資金調達**を図ることが可能です。

■ 過度な希薄化への配慮がなされていること

発行後の当社株価動向にかかわらず、本新株予約権の行使による最大増加株式数が固定されていることから、行使価額の下方修正がなされた場合には潜在株式数が増加する転換社債型新株予約権付社債(一般的なMSCB)とは異なり、株式価値の希薄化が**最大で18.81%**(対発行済株式総数)と、限定されております。

■ 株価への影響の軽減が期待されること

下限行使価額が設定されているので、**株価低迷の局面では行使が抑制**され、更なる株価低迷を招き得る当社株式の供給が過剰となる事態が回避されるように配慮した設計となっております。

本新株予約権には停止指定条項が付与されており、当社株価動向等を勘案して、当社が割当予定先による本新株予約権の行使を希望しない場合は、**停止指定期間を指定**することができます。

■ 資本政策の柔軟性が確保されていること

資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断により発行期間中を通じて、**残存する本新株予約権の全部を取得**することができることから、資本政策の柔軟性を確保することができます。

5. よくあるご質問①

1. なぜ本スキーム(新株予約権(行使価額修正条項付))を選択したのでしょうか。

様々なエクイティ・ファイナンス手法の中から資金調達手法を選択するにあたり、当社は、当社の資金需要に応じた資金調達を図ることが可能な手法であるかどうかと共に、既存株主の利益に充分配慮するため、**株価への影響の軽減**や**過度な希薄化の抑制**が可能となる仕組みが備わっているかどうかにも重視いたしました。また、資本政策の変更が必要となった場合の柔軟性が確保されていること等も手法選択の判断材料といたしました。
2. なぜ公募増資を選択しなかったのでしょうか。

公募増資等により一度に全株を発行する場合には、一時に全額の資金調達を実現可能な反面、1株当たりの利益の希薄化もその全額につき一時に発生するため、**株価への影響が大きくなるおそれがある**と考えられます。
3. なぜ銀行借入れを選択しなかったのでしょうか。

銀行借入による資金調達は、調達金額が全額負債となるため財務健全性の低下につながり、今回の資金調達方法として適切でないものと考えております。

5. よくあるご質問②

4. **希薄化**についてどう考えていますか。
- 本新株予約権の行使により交付される株式数は最大1,600,000株で固定されており、希薄化率については2020年9月30日現在の総議決権に対しての比率である18.82%を超えることはありません。
- また、今回のエクイティファイナンスにより調達する資金を、想定しております用途に充当することで、一層の事業拡大、収益の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として**当社の中長期的な収益向上及び企業価値向上に寄与**するものであると考えていることから、本新株予約権の発行は株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。
-
5. **行使がなされなかった場合の資金繰り**はどのようにでしょうか。
- 本件資金用途については、もし本新株予約権の行使状況により想定どおりの資金調達が出来なかった場合には、手元資金及び銀行からの借入金により充当する予定であります。
-
6. **今期業績に与える影響**はどの程度でしょうか。
- 第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、**当期(2021年9月期)の業績に与える影響は軽微**であります。
- また、今回の調達資金をプレスリリース本文記載の用途に充当し、**必要な投資を行うことで、将来の業績に寄与**するものと考えております。



Try & Innovation

NeedsWell

- 本資料は、第三者割当による第5回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行に関する情報提供を目的としたものであり、当社への投資勧誘またはそれに類似する行為を目的としたものではありません。投資を行う際は、必ずご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている情報は、現時点における見込み・予測・リスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる可能性があります。これらのリスク要因や不確実な要素は、一般的な業界及び市場環境、金利、為替変動といった一般的な国内・国際的な情報を含みます。
- 当社は、本資料中の情報によって生じた影響や損害について一切責任を負いません。
- いかなる目的であっても、本資料の無断複写複製転送を禁止します。

株式会社ニーズウェル CC室

TEL:03-6265-6763(代) e-mail:ir-contact@needswell.com